

衆議院法務委員会ニュース

平成 23.3.30 第 177 回国会第 4 号

3 月 30 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

- ・江田法務大臣、小川法務副大臣、筒井農林水産副大臣、黒岩法務大臣政務官、樋高環境大臣政務官、松本防衛大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、日本、国守）

（質疑者及び主な質疑内容）

辻 惠君（民主）

- ・民事訴訟事件において証人尋問の減少等の現状は、審理の充実とは逆行しているのではないかと考えるが、最高裁当局の見解を伺いたい。
- ・被災市街地復興特別措置法には建築行為等の制限を受けた土地所有者から時価で土地を買い取るとの規定があるが、いつの時点の時価をもって土地を買い取るのか。
- ・罹災都市借地借家臨時処理法における罹災建物の借主が敷地賃借権を優先的に取得できるとする規定の妥当性について、法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・被災地にある裁判所の裁判所職員の人数について最高裁当局に伺いたい。
- ・判事補から判事への任命をせずに特例判事補にした場合の人員削減効果について最高裁当局に伺いたい。
- ・「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」上では、個人が遺失物捜索のため他人の土地に立ち入ることは住居侵入に当たるとの立場なのかどうか法務大臣に伺いたい。
- ・がれきについて、市町村等が撤去すべき地域と土地の所有者等私人が撤去すべき地域の区分けの必要性について環境大臣政務官に伺いたい。

山崎 摩耶君（民主）

- ・震災直後の法務省の初動体制及び具体的取組みについて法務大臣に伺いたい。
- ・津波によって流失した戸籍の現状及び戸籍情報のバックアップ体制の必要性について伺いたい。
- ・地家裁支部における裁判官の配置基準及び増員する裁判官の配置について伺いたい。また、裁判官が常駐していない裁判所支部解消の必要性について伺いたい。

平 沢 勝 栄君（自民）

- ・裁判官を増やすのは問題ないが、人間性や社会的常識のない者が裁判官になっては困る。増員しても裁判官の資質の面で問題が生じることはないのか、最高裁当局の見解を伺いたい。
- ・3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震以降の菅内閣総理大臣の行動及び取組姿勢についての法務大臣の認識を伺いたい。また、混乱を起こさずに内閣がきちんとメッセージを出す必要があり、そのために、法務大臣が内閣の一員として内閣総理大臣をサポートする必要があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・外国からは日本人は災害があっても整然としていると賞賛されているが、被災地の治安情勢はどうなっているのか。また、被災地における制服警官のパトロールをより充実させるため、全国の警察からもっと制服警官の応援を出したらどうか。

柴 山 昌 彦君（自民）

- ・東北地方太平洋沖地震の影響により、福島地検管内及び仙台地検管内で釈放された勾留中の被疑者数、釈放した根拠及び釈放された被疑者の罪名はどうなっているか。
- ・「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」に基づき撤去等を実施した場合に、法的責任を負うことはあるのか。
- ・震災により休業した場合の賃料及び震災の影響で債務の履行や手形の決済ができない場合の対応やそれらに対する支援はどうなっているのか、金融庁に伺いたい。
- ・震災により法定の期間内に在留期間の更新や運転免許の更新ができなかった場合の救済はどうなっているか、警察庁に伺いたい。
- ・震災に伴って生じる法的紛争に対応した司法インフラの充実はどうなっているか。

稲田 朋美君（自民）

- ・法曹の需要と法曹養成制度の抜本的改革について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・災害対策基本法第 105 条に基づく災害緊急事態の布告を発することなど、今回の震災に対する対応姿勢について法務大臣に伺いたい。
- ・被災地の警備状況について、警察庁当局に伺いたい。
- ・稼働中又は稼働予定の原子力発電所の安全確保についてどのように考えるか、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・地震に伴う原発事故に関し、原子力損害の賠償に関する法律第 3 条ただし書きの該当性について文部科学大臣政務官に、損害賠償の範囲としての相当因果関係を検討することについて法務大臣に、それぞれ伺いたい。

大口 善徳君（公明）

- ・災害特有の法律相談が多いと思うが、法テラスの業務を拡大し、震災対応のコールセンターを設置し、フリーダイヤルにするなど被災者の経済的負担をかけないようにすべきだと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。また、被災地への無料の巡回法律相談、出張相談を行うべきだと思うが、法務大臣の所感を伺いたい。
- ・不動産登記法第 14 条に基づく地図が、被災地においてどの程度備え付けられているのか、備え付けられていない場合はどのようにして境界を復元するのか、法務大臣に伺いたい。
- ・被災地における保護司、保護観察対象者の数及び被災状況について法務大臣に伺いたい。また、保護観察官が保護司のバックアップをしなければなくなるとマンパワーが不足すると思うが、どのような対策を講じるのか。
- ・近年、家事審判、労働審判が増加しており、また、震災による訴訟の増加が見込まれるが、平成24年度以降の裁判官の増員の必要性及び増員の計画について、最高裁当局に伺いたい。

城内 実君（国守）

- ・東北地方太平洋沖地震に関して、東京電力福島第一原子力発電所において同社の下請け会社の社員 3 名が作業中に被曝したことについて、同社を傷害罪での立件を考慮すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地における窃盗事件、救援募金を騙った詐欺など、震災に関連した悪質な犯罪が起こっており、特別立法による重罰化で抑止を図るべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地における警察官の人員不足による治安悪化を防止するため、自衛隊法における警察官職務執行法の準用規定を改正し、警察官がその場にいない場合には災害派遣中の自衛官が職務質問を行うことができるようにすべきと考えるが、防衛大臣政務官の見解を伺いたい。